

平成16年12月期

中間決算短信(非連結)



平成16年8月20日

会社名 株式会社ビジネスバンクコンサルティング 登録銘柄  
 コード番号 3719 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.bbank.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 大島一成  
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部マネージャー  
 氏名 安達博之 TEL (03) 3343-6680  
 決算取締役会開催日 平成16年8月20日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年6月中間期の業績(平成16年1月1日~平成16年6月30日)  
 (1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	1,206	(54.3)	100	(-36.2)	100	(-35.6)
15年6月中間期	782	(34.4)	157	( 8.3)	155	( 8.0)
15年12月期	1,598		337		320	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	55	(-31.9)	23	75		
15年6月中間期	81	( 5.7)	47	82		
15年12月期	182		93	71		

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 百万円 15年6月中間期 百万円 15年12月期 百万円  
 期中平均株式数 16年6月中間期 2,337,500株 15年6月中間期 1,705,732株 15年12月期 1,949,418株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	0	00		
15年6月中間期	0	00		
15年12月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	1,476	1,018	69.0	435	71
15年6月中間期	902	557	61.8	280	44
15年12月期	1,592	986	61.9	421	82

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期 2,337,500株 15年6月中間期 1,987,500株 15年12月期 2,337,500株  
 期末自己株式数 16年6月中間期 株 15年6月中間期 株 15年12月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	41	270	166	426
15年6月中間期	25	11	121	243
15年12月期	28	27	192	488

2. 平成16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	1,878	363	209	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 89円46銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

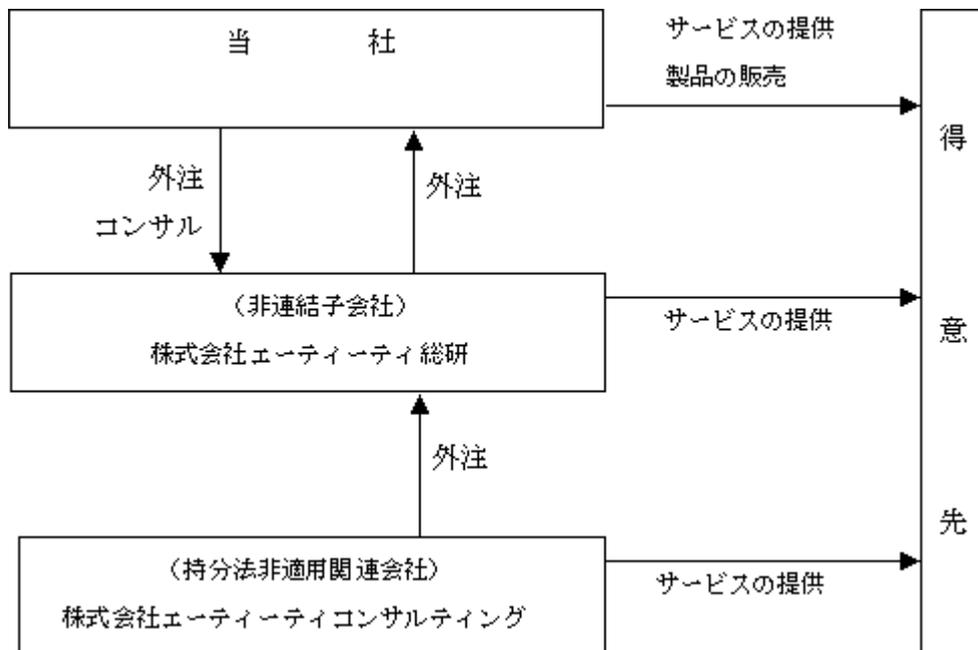
なお、上記予想に関する事項は添付資料の4,5ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び関連会社1社で構成されており、システムコンサルティングを主たる業務にしております。

子会社の株式会社エーティーティ総研及び、関連会社の株式会社エーティーティコンサルティングは主にソフトウェア開発を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



当中間会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合	関係内容
(非連結子会社) 株式会社 エーティーティ総研	東京都千代田区	220,500千円	ソフトウェアの開発	52.3%	コンサルティング 作業等の受託 開発等の委託

(注) 非連結子会社、株式会社エーティーティ総研は支配が一時的であると認められるため中間連結財務諸表を作成していません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、ユーザーの発展に寄与し、「顧客満足度」を最大化すると同時に、「株主満足度」、「社員満足度」の向上を図ることを経営理念とし、持続的成長と社会的貢献を目指しております。

上記の経営理念を具体的に申しますと、以下のとおりです。

顧客に対しては、会計税務のエキスパートとして高品質のサービスを提供し、これによってユーザー企業が経営の効率化を実現することを目指しております。言い換えれば、当社は、「比較優位の差別化した技術力」で経営戦略的な情報技術をユーザーに提供すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に貢献していきたいと考えております。またさらには従来の枠組みにとらわれずに、当社の有する「比較優位の差別化した技術力」を活用した新しいサービスをユーザーに提供していくことで社会に貢献していきたいと考えております。

株主に対しては、細心かつ果敢な事業活動により適正利潤をあげ、事業等への効果的な再投資を行うとともに、適正配当を安定的に行うことで、株主利益の極大化を目指しております。

従業員に対しては、勤労意欲の高揚、及び、生活の安定と向上を目的とし、働きやすい職場環境と適正な待遇を提

供したいと考えております。

以上の経営理念を基に、より良い情報化社会の実現に貢献する一方、積極果敢に新規分野にも進出することで、持続的な企業成長を遂げたいと考えております。

#### (2) 利益配分に関する方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、業績見込み及び財務体質等を総合的に踏まえて、内部留保の充実を勘案しながら業績の成長に見合った利益還元を行っていくことを利益配分の基本方針としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引下げによって、株式の流動性が向上するとともに、個人投資家層の厚みが増すことに繋がるものと認識しております。今後の株価動向や取引高等を慎重に検討し、投資単位の引下げに対処していく方針であります。その具体的な内容及び時期は未定であります。

#### (4) 中期的な経営戦略

情報技術革新が激化している現在、「比較優位の差別化した技術力」で経営戦略的な情報技術をユーザーに提供すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に本格的に貢献することこそが当社の役目と考えております。また、さらには、当社がこれまでに培ったノウハウを活用し、経営全般に係るコンサルティング企業として、株式公開に関する情報提供及びコンサルティング並びに企業のM & A、事業再生に関するコンサルティングサービス等、積極的に新しいサービスを提供して行きたいと考えております。今後にかかけましては、適切かつ健全な経営活動、必要かつタイムリーな情報開示を行いながら、資金調達を資本市場に求め、知名度の向上、優秀な人材の確保に努め、さらに強固な経営基盤を確立していきたいと考えております。

#### (5) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、企業収益の改善や、設備投資額の増加、株価の持ち直しなど景気回復に向け明るい兆しが見受けられますものの、企業を取り巻く経営環境は引き続き予断を許さない状況にあるといえます。このため、各企業は抜本的な経営改革・事業構造の転換が急がれております。

こうした中で、ERPは構造改革に力を入れる企業が増えれば増える程、受注案件が増えるという関係となっております。つまり、ERPは経営の効率化に貢献すると同時に、基幹業務を「グローバル標準」へ変革する推進役として情報化社会に貢献する役割を担っている訳です。

当社は、システムコンサルティング会社としてERP関連の需要増大に対して、技術のブラッシュアップを図るとともに、人材の確保に努めることで顧客満足度を高め、また、営業活動では同業のパートナー企業との協業関係の緊密化によって成長市場の開拓と新規顧客の獲得に努め、一層の業績向上を図ることが課題であると考えております。

また、「比較優位の差別化した技術力」を有したコンサルティング会社として当社が培ったノウハウを活用し従来の枠組みにとらわれない新しいサービスを提供していくことで、既存のビジネスと新しいビジネスとの間にシナジー効果が生まれることが期待できるものと考えております。

今後にかかけましては、経営管理体制の向上や財務体質の強化にも注力し、事業基盤の安定と充実を図ることも課題として取り組み、先行き更なる業容の拡大と飛躍を目指して参る所存です。

#### (6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### (コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

IT (Information Technology : 情報技術) の発展、国際会計基準等の国際ルールの整備が進展するなかで、透明性、公平さ、スピードがこれまで以上に叫ばれております。企業経営においても、従前の日本型統治システムが現代の環境に適合しなくなってきており、よりグローバルでオープンな環境で経営活動を営むための意識改革が必要となってきております。

当社におきましては、こうした時代認識を踏まえて、経営の透明性、平等性、効率性、即時性(スピード)を最大限に引き出すべく、常に万全の企業統治を行っていく構えであります。

##### (コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、商法上の意思決定機関である取締役会は代表取締役社長以下4名と比較的少数で構成し、月1回の定例会以外に必要な場合は臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思判断に努めると共に、別途取締役会の諮問機関としてマネージャー会議(構成員は、取締役、監査役、マネージャー、サブマネージャー)(月1回開催)を組成し、幅広く現場の意見を聴取する方式を採用しております。また、監査役の取締役会への出席及び内部監査の実施も併せて行っております。

なお、執行役員制度につきましても、今後の検討課題として前向きに考えていきたいと考えております。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一定の利害関係を有すると認められる者と取引を行う場合は、マネージャー会議等において取引の必然

性及び取引条件の妥当性の検討を行い、取締役会に諮るか否かを含めた十分な審議を行っております。

#### (8) 目標とする経営指標

当社は常にお客様の声を聞き最新の技術でその声に応え、品質の高いサービスを提供していくことで、受注と売上の拡大を図る一方、コスト管理を徹底することで、目標とする売上総利益や経常利益率の達成を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間会計期間における我が国経済は、製造業を中心とした企業収益の改善や、設備投資額の増加、株価の持ち直しなど景気回復に向け明るい兆しも見受けられましたものの、先行き不透明感に加えて、中央、地方間及び大企業、中小企業間の回復力格差や、厳しい雇用情勢に伴う個人消費の停滞などにより本格的な景気回復には至りませんでした。当社が属する情報サービス業におきましても、企業の情報化投資に対するコスト意識は引き続き厳しいものでありました。

このような状況の下で当社は、ERPの導入コンサルティング事業につきましては、財務会計の専門家である当社の公認会計士等がユーザー企業の経営状況や業務内容を的確に把握し、その上でニーズにマッチしたシステムコンサルティングを積極的に展開してまいりました。こうした比較優位のサービス、つまり、コンピューターと財務会計の専門的知識を融合させたサービスを提供することで顧客の信頼を得るとともに確実に新規案件を獲得してまいりました。

また、当社は、ERP導入コンサルティングに際しましては営業展開及びサービスの提供の両面で協業各社及び外注先各社と連携し、良好な協力関係を構築してまいりました。このような協業各社及び外注先各社との連携により、単独企業による限られたリソースでの活動ではなく、広範囲な営業活動による案件の獲得及び顧客へのサービスの提供を行ってまいりました。

さらには当中間会計期間において当社は2つの新しいビジネスの準備を行ってまいりました。まず一つ目は会計・税務・経営のエキスパートとしての知識を活用し、株式公開に関する情報提供及びコンサルティング並びに企業のM&A、事業再生に関するコンサルティングサービスを行っていくビジネスであります。また、もう一つはこれまでの人事に関するコンサルティングを通して培われたノウハウを活用し、企業内の人材の能力を最大限に発揮させるためのコンテンツをインターネットにより配信する企業向け人財育成ASPサービスを提供していくビジネスであります。

この結果、当中間会計期間の業績は、導入コンサルティング事業の売上高が839,576千円（前年同期比19.5%増）となりましたほか、機器販売その他事業の売上高が366,895千円（同360.7%増）となり、全体として当社の当中間会計期間の売上高は、1,206,472千円（同54.3%増）となりました。また、販売費及び一般管理費が人員増に伴う人件費の増加により153,820千円（同33.1%増）となり、営業利益は上記の2つの新しいビジネスの準備のための費用等がありましたが、当該費用等は想定される範囲内であったため100,403千円（同36.2%減）となり、経常利益は100,163千円（同35.6%減）、中間純利益は55,526千円（同31.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 当中間会計期間のキャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が100,163千円（前年同期比35.6%減）であったこと及びたな卸資産の減少347,553千円並びに短期借入金の増加190,000千円があったが、仕入債務の減少354,563千円、法人税等の支払97,470千円、関係会社株式の取得220,000千円があったこと等により、前事業年度末に比べ61,852千円減少し、当中間会計期間末には426,174千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益100,163千円に加え、たな卸資産の減少が347,553千円、未払消費税等の増加が26,941千円ありました一方、仕入債務の減少が354,563千円、法人税等の支払額が97,470千円あったこと等により、全体として41,691千円の増加（前年同期比61.8%増）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の取得による支出が220,000千円、敷金・保証金の増加額が24,061千円あったこと等により、全体として270,525千円の減少（前年同期比2,172.4%増）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加が190,000千円ありましたが、配当金の支払が23,018千円あったことにより、全体として166,981千円の増加（前年同期は121,900千円の減少）となりました。

### (3) 通期の見通し

日本の経済は、大企業の製造業を中心とした企業収益の改善、設備投資の増加、株式市場の持ち直し等により、景気回復の兆しが見られるものの、その回復に二極分化の構造が見られること、長期化するデフレ傾向、雇用の不安、強い回復の見られない消費等、未だ予断を許さない状況にあると思われます。引続き企業のIT投資に関するコスト意識は強く、受注条件は前期同様に厳しいものになると思われます。

このような状況の中で当社は、顧客密着型の営業活動の強化を図り、既存顧客からの継続的な受注を確保しながら、2つの新しいビジネスの基盤を固めるとともに、営業活動の効率化を図るべく、営業情報の集中管理・共有を行い、横断的な営業活動を推進してまいります。また、専門性を更に高めるために部門の統廃合を実施し、技術力の最大化を図り、付加価値の高い業務の受注に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高1,878百万円（前期比17.5%増）、経常利益363百万円（前期比13.4%増）、当期純利益209百万円（前期比14.4%増）を見込んでおります。

#### 4. 個別中間財務諸表等

##### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		260,047		448,690		507,536	
2. 売掛金		497,848		599,331		593,728	
3. 営業投資有価証券				10,000			
4. たな卸資産		9,294		16,550		364,103	
5. その他		32,115		18,519		17,006	
流動資産合計		799,306	88.6	1,093,091	74.0	1,482,375	93.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	30,997	3.5	32,884	2.2	34,241	2.2
2. 無形固定資産		5,756	0.6	31,767	2.2	5,065	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式				220,000			
(2) その他		66,068		99,069		70,840	
計		66,068	7.3	319,069	21.6	70,840	4.4
固定資産合計		102,821	11.4	383,721	26.0	110,147	6.9
資産合計		902,128	100.0	1,476,812	100.0	1,592,522	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)		当中間会計期間末 (平成16年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		150,045		83,712		426,896	
2. 短期借入金		28,000		220,000		30,000	
3. 未払費用		47,681		50,375		12,527	
4. 未払法人税等		81,080		40,384		97,464	
5. 賞与引当金		6,317		6,642		6,557	
6. その他	2	27,602		49,925		26,437	
流動負債合計		340,727	37.8	451,040	30.5	599,884	37.7
固定負債							
1. 退職給付引当金		4,009		7,287		6,614	
固定負債合計		4,009	0.4	7,287	0.5	6,614	0.4
負債合計		344,737	38.2	458,327	31.0	606,498	38.1
(資本の部)							
資本金		123,750	13.7	257,800	17.5	257,800	16.2
資本剰余金							
1. 資本準備金		70,050		263,250		263,250	
資本剰余金合計		70,050	7.8	263,250	17.8	263,250	16.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		550		550		550	
2. 中間(当期)未処分利益		363,036		496,295		464,144	
利益剰余金合計		363,586	40.3	496,845	33.7	464,694	29.2
その他有価証券評価差額金		5	0.0	589	0.0	279	0.0
資本合計		557,391	61.8	1,018,485	69.0	986,024	61.9
負債資本合計		902,128	100.0	1,476,812	100.0	1,592,522	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			782,006	100.0		1,206,472	100.0		1,598,471	100.0
売上原価			509,091	65.1		952,248	78.9		1,019,005	63.7
売上総利益			272,915	34.9		254,224	21.1		579,465	36.3
販売費及び一般管理 費			115,582	14.8		153,820	12.8		242,346	15.2
営業利益			157,333	20.1		100,403	8.3		337,118	21.1
営業外収益	1		260	0.0		37	0.0		293	0.0
営業外費用	2		2,133	0.2		277	0.0		16,603	1.0
経常利益			155,460	19.9		100,163	8.3		320,808	20.1
特別利益									166	0.0
税引前中間(当 期)純利益			155,460	19.9		100,163	8.3		320,975	20.1
法人税、住民税及 び事業税		81,085				40,389		146,281		
法人税等調整額		7,201	73,884	9.5	4,247	44,636	3.7	7,990	138,291	8.7
中間(当期)純利 益			81,576	10.4		55,526	4.6		182,684	11.4
前期繰越利益			281,460			440,769			281,460	
中間(当期)未処 分利益			363,036			496,295			464,144	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		155,460	100,163	320,975
減価償却費		5,339	6,796	11,719
新株発行費				15,230
有形固定資産売却益				166
賞与引当金の増減額 (減少額)		840	84	1,080
退職給付引当金の増減額 (減少額)		3,251	673	5,856
受取利息		25	28	57
支払利息		1,106	277	1,373
売上債権の増減額 (増加額)		75,910	5,602	171,789
営業投資有価証券の増減額 (増加額)			10,000	
たな卸資産の増減額 (増加額)		7,027	347,553	347,781
その他流動資産の増減額 (増加額)		14,393	6,473	571
仕入債務の増減額 (減少額)		32,980	354,563	243,870
その他流動負債の増減額 (減少額)		25,666	33,589	815
未払消費税等の増減額 (減少額)		3,630	26,941	7,837
小計		79,012	139,410	73,859
利息の受取額		154	28	187
利息の支払額		991	277	1,257
法人税等の支払額		52,404	97,470	101,216
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,771	41,691	28,427

		前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の売却による 収入				1,619
有形固定資産の取得による 支出		4,481	3,259	14,867
無形固定資産の取得による 支出		1,255	16,634	1,255
関係会社株式の取得による 支出			220,000	
貸付金の回収による収入		400		400
定期預金の預入による支出		3,004	3,006	6,004
保険積立による支出		3,564	3,564	7,128
敷金・保証金の増加額			24,061	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		11,905	270,525	27,236
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額(減 少額)		151,900	190,000	149,900
株式の発行による収入		30,000		342,019
配当金の支払額			23,018	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		121,900	166,981	192,119
現金及び現金同等物に係る換 算差額				
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		108,033	61,852	136,455
現金及び現金同等物の期首残 高		351,571	488,026	351,571
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		243,537	426,174	488,026

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>個別法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物附属設備 10～15年</p> <p>車輛運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金  同左</p> <p>(3) 退職給付引当金  同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金  同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法  同左</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法  同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法 定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を全面 的に適用しております。これによる 当事業年度の損益に与える影響はあ りません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表 の資本の部については、改正後の財 務諸表等規則により作成しておりま す。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の 適用に伴う影響については、(1株 当たり情報)注記事項に記載のとおり であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>		<p>(スプレッド方式による株式発行) 平成15年9月17日に実施した有償一般募集による新株発行(350,000株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額22,750千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものです。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ22,750千円少なく計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年6月30日)	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,502千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 34,251千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,767千円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. 消費税等の取扱い 同左	2.

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 25千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 29千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 57千円
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,105千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 277千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,373千円 新株発行費 15,230千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 4,760千円 無形固定資産 578千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,484千円 無形固定資産 1,312千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 10,449千円 無形固定資産 1,269千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	前事業年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成15年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額と の関係 (平成15年12月31日現在)
現金及び預金勘定 260,047千円	現金及び預金勘定 448,690千円	現金及び預金勘定 507,536千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 16,509千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 22,516千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 19,509千円
現金及び現金同等物 243,537千円	現金及び現金同等物 426,174千円	現金及び現金同等物 488,026千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)				当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)				前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産(工具器具備品)	25,389	12,351	13,038	有形固定資産(工具器具備品)	32,332	17,140	15,192	有形固定資産(工具器具備品)	38,372	17,561	20,810
合計	25,389	12,351	13,038	合計	32,232	17,140	15,192	合計	38,372	17,561	20,810
2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,228千円				1年内 10,577千円				1年内 11,282千円			
1年超 5,790千円				1年超 6,202千円				1年超 11,136千円			
合計 14,018千円				合計 16,779千円				合計 22,418千円			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 3,483千円				支払リース料 5,728千円				支払リース料 8,816千円			
減価償却費相当額 3,445千円				減価償却費相当額 5,618千円				減価償却費相当額 8,655千円			
支払利息相当額 118千円				支払利息相当額 293千円				支払利息相当額 384千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成15年6月30日)			当中間会計期間末 (平成16年6月30日)			前事業年度末 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	728	736	8	728	1,722	994	728	1,198	470
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	728	736	8	728	1,722	994	728	1,198	470

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末 (平成16年6月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000

(注) 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)当中間会計期間(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)及び前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 280円44銭 1株当たり中間純利益金額 47円82銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また当社は、平成15年4月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用し、かつ、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間会計期間) 1株当たり純資産額 299円25銭 1株当たり中間純利益金額 58円40銭</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 321円02銭 1株当たり当期純利益金額 83円93銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 435円71銭 1株当たり中間純利益金額 23円75銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 421円82銭 1株当たり当期純利益金額 93円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は平成15年9月17日付で店頭登録しておりますが、登録前は期中平均株価が把握できないため、登録以後は潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 また当社は、平成15年4月10日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。 なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>(前事業年度) 1株当たり純資産額 321円02銭 1株当たり当期純利益金額 83円93銭</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	81,576	55,526	182,684
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	81,576	55,526	182,684
期中平均株式数(千株)	1,705	2,337	1,949

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>
<p>店頭登録</p> <p>当社株式は、平成15年 9月17日付で、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規店頭登録いたしました。</p> <p>株式の店頭登録に当たり、平成15年 8月18日及び平成15年 8月28日開催の取締役会により、新株式発行を決議し、平成15年 9月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>1.発行株式数</p> <p>普通株式 350,000株 (新株式発行後の発行済株式数) 2,337,500株</p> <p>2.発行価額</p> <p>1株につき 765円</p> <p>3.発行価額の総額 267,750,000円</p> <p>4.資本組入額</p> <p>1株につき 383円</p> <p>5.資本組入額の総額 134,050,000円 (増資後の資本金) 257,800,000円</p> <p>6.申込期間</p> <p>自 平成15年 9月 9日 至 平成15年 9月11日</p>	<p>子会社設立</p> <p>平成16年 7月22日開催の取締役会において、株式公開に関する情報提供及びコンサルティング並びに企業の合併・提携、再生に関するコンサルティング等を主目的とし、当該事業分野においての事業基盤拡大を目指すものとして、子会社の設立を決議し、平成16年 7月28日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1.会社名 株式会社 B . B . インキュベーション</p> <p>2.主要な事業内容 株式公開に関する情報提供及びコンサルティング業務</p> <p>3.設立時期 平成16年 7月28日</p> <p>4.設立場所 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号</p> <p>5.代表者 代表取締役 安達 博之 代表取締役 荻野 忠彦</p> <p>6.資本金 3,000万円</p> <p>7.出資割合 100%</p>	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>												
<p>7. 払込期日 平成15年 9月16日</p> <p>8. 配当起算日 平成15年 7月 1日</p> <p>9. 募集方法 ブックビルディング方式による 一般募集</p> <p>10. 資金の用途 事業基盤の強化拡大及び業容拡大のための運転資金</p>	<p>平成16年 7月29日開催の取締役会において、財務・会計・人事に係るノウハウ及びコンサルティング実績を活用し、グループとしての事業を拡大していく目的で、子会社の設立を決議し、平成16年 7月30日に設立いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 会社名 株式会社NSM研究会</li> <li>2. 主要な事業内容 都市開発、都市計画に関する企画、調査、及び監理 不動産管理業並びに不動産賃貸業及び、不動産賃貸借の斡旋業</li> <li>3. 設立時期 平成16年 7月30日</li> <li>4. 設立場所 東京都中野区中野四丁目 1番 1号</li> <li>5. 代表者 代表取締役 佐々木 洋文</li> <li>6. 資本金 5,000万円</li> <li>7. 出資割合 60%</li> </ol> <p>社債の発行 平成16年 8月 3日開催の取締役会において、国内無担保社債を発行することを決議しております。この決議に基づき、以下の社債の発行を予定しております。 (第二回無担保社債(りそな銀行株式会社保証付及び適格機関投資家限定))</p> <table data-bbox="608 1552 951 1765"> <tr> <td>発行日</td> <td>平成16年 8月25日</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>7億円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>100円につき100円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年1.45%以内</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成21年 8月25日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>事業資金充当</td> </tr> </table>	発行日	平成16年 8月25日	発行総額	7億円	発行価額	100円につき100円	利率	年1.45%以内	償還期限	平成21年 8月25日	資金使途	事業資金充当	
発行日	平成16年 8月25日													
発行総額	7億円													
発行価額	100円につき100円													
利率	年1.45%以内													
償還期限	平成21年 8月25日													
資金使途	事業資金充当													

<p>前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>
	<p>当社の子会社株式会社エーティーティー総研の株式交換</p> <p>当社の子会社株式会社エーティーティー総研と株式会社チャンスイットは両社の持つ力を結集することを主な目的として、平成16年8月11日開催の取締役会において、株式会社チャンスイットを完全子会社とする株式交換契約について承認するとともに、同日当該契約の締結を行い、同年8月26日開催の臨時株主総会において承認可決を求める予定であります。</p> <p>(1) 株式交換契約の概要</p> <p>株式会社エーティーティー総研(以下、甲という)と株式会社チャンスイット(以下、乙という)とは次のとおり株式交換契約を締結する。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>甲は、乙と商法第352条ないし第363条に定める方法により株式交換を行う。</p> <p>株式交換の日</p> <p>平成16年9月30日</p> <p>株式の交換に際して発行する株式及び割当</p> <p>甲は、乙との株式交換に際して、普通株式16,000株を発行し、株式交換の日の前日の最終の乙の株主名簿に記載された株主のうち、甲を除く株主に対して、その所有する乙の普通株式1株につき甲の普通株式4株の割合をもって割り当てる。</p> <p>なお、前記乙の株主に対し、株式交換に伴う金銭の支払は行わないものとする。</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
	<p>(2) 株式会社エーティーティー総研の概要</p> <p>代表者 代表取締役 小澤雅治 資本金 2億2050万円 住所 東京都千代田区神田駿河台2-11-16</p> <p>主な事業内容 インターネットサイトの構築と運用支援 インターネットコンテンツの製作支援 コンピューターのシステム開発及びプログラムの販売</p> <p>売上高及び当期純損失 (自平成14年9月1日至平成15年8月31日) 売上高 886,115千円 当期純損失 47,275千円</p> <p>総資産 (平成15年8月31日) 350,606千円</p> <p>(3) 株式会社チャンスイットの概要</p> <p>代表者 代表取締役 辻誠 資本金 2億1150万円 住所 東京都港区新橋5-9-1 野村不動産ビル4F</p> <p>主な事業内容 インターネットを利用した各種情報提供サービス インターネットのホームページの作成及び更新</p> <p>売上高及び当期純損失 (自平成14年9月1日至平成15年8月31日) 売上高 367,691千円 当期純損失 1,934千円</p> <p>総資産 (平成15年8月31日) 301,750千円</p>	

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
導入コンサルティング事業(千円)	581,273	135.9
合計(千円)	581,273	135.9

- (注) 1. 金額は売上原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	前年同期比(%)
機器販売その他事業(千円)	23,422	31.5
合計(千円)	23,422	31.5

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
導入コンサルティング事業	849,419	123.7	149,110	125.9
機器販売その他事業	41,895	52.6		
合計	891,315	116.3	149,110	125.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	前年同期比(%)
導入コンサルティング事業(千円)	839,576	119.5
機器販売その他事業(千円)	366,895	460.7
合計(千円)	1,206,472	154.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
S A Pジャパン株式会社	112,838	14.4	60,429	5.0
株式会社第一コンピューター ソース			186,200	15.4
エヌエスアンドアイ・システ ムサービス株式会社			335,000	27.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。